

百德機械股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國107及106年第2季

地址：台中市大甲區幼獅工業區工六路3號

電話：(04)2682-1277

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~17		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	18		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	18~40		六 ~ 二 六
	(七) 關 係 人 交 易	40~41		二 七
	(八) 質 抵 押 之 資 產	42		二 八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	42		二 九
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	42		三 十
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	42		三 一
	(十二) 其 他	42~43		三 二
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	43		三 三
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	43		三 三
	3. 大 陸 投 資 資 訊	44		三 三
	(十四) 部 門 資 訊	44		三 四

會計師核閱報告

百德機械股份有限公司 公鑒：

前 言

百德機械股份有限公司及其子公司（百德集團）民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達百德集團民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 顏 曉 芳



會計師 曾 棟 鑒



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 8 月 9 日



民國 107 年 6 月 30 日 暨民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年6月30日 (經 核 閱)			106年12月31日 (經 查 核)			106年6月30日 (經 核 閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現 金 (附註六)	\$	415,890	20	\$	578,963	27	\$	856,861	38
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)		1,597	-		237	-		-	-
1150	應收票據—非關係人淨額		46,389	2		25,214	1		31,821	1
1170	應收帳款—非關係人 (附註八)		401,603	19		512,860	24		336,969	15
1180	應收帳款—關係人淨額 (附註二七)		20	-		-	-		49	-
1200	其他應收款		17,062	1		14,321	1		12,721	1
1220	本期所得稅資產		-	-		-	-		6,686	-
130X	存 貨 (附註九)		945,953	44		722,491	33		737,613	32
1470	其他流動資產		38,205	2		40,477	2		30,823	1
11XX	流動資產總計		<u>1,866,719</u>	<u>88</u>		<u>1,894,563</u>	<u>88</u>		<u>2,013,543</u>	<u>88</u>
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及二八)		221,741	11		232,822	11		245,336	11
1780	無形資產 (附註十二)		4,372	-		5,208	-		5,663	-
1840	遞延所得稅資產		29,438	1		22,541	1		18,320	1
1900	其他非流動資產		5,734	-		5,164	-		4,936	-
15XX	非流動資產總計		<u>261,285</u>	<u>12</u>		<u>265,735</u>	<u>12</u>		<u>274,255</u>	<u>12</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 2,128,004</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,160,298</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,287,798</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十三及二八)	\$	415,000	20	\$	415,000	19	\$	375,000	16
2110	應付短期票券 (附註十三)		50,000	2		50,000	2		50,000	2
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)		-	-		-	-		2,970	-
2130	合約負債 (附註四及十九)		48,481	2		-	-		-	-
2150	應付票據—非關係人		1,313	-		17,448	1		228	-
2170	應付帳款—非關係人		288,252	14		192,679	9		196,420	9
2180	應付帳款—關係人 (附註二七)		3,249	-		10,587	1		11,151	1
2209	其他應付款 (附註十五)		68,840	3		86,525	4		165,381	7
2230	本期所得稅負債		25,846	1		7,273	-		-	-
2250	負債準備—流動 (附註十六)		11,436	1		15,230	1		7,046	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債 (附註十三、 十四及二八)		45,949	2		45,868	2		73,228	3
2399	其他流動負債		21,277	1		41,830	2		55,782	3
21XX	流動負債總計		<u>979,643</u>	<u>46</u>		<u>882,440</u>	<u>41</u>		<u>937,206</u>	<u>41</u>
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十三及二八)		176,623	8		198,701	9		357,143	16
2550	負債準備—非流動 (附註十六)		7,243	-		6,861	-		4,731	-
2570	遞延所得稅負債		1,527	-		1,720	-		7,893	-
2613	應付租賃款—非流動 (附註十四)		8,442	1		9,091	1		11,933	1
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四)		27,806	1		28,882	1		24,963	1
25XX	非流動負債總計		<u>221,641</u>	<u>10</u>		<u>245,255</u>	<u>11</u>		<u>406,663</u>	<u>18</u>
2XXX	負債總計		<u>1,201,284</u>	<u>56</u>		<u>1,127,695</u>	<u>52</u>		<u>1,343,869</u>	<u>59</u>
	歸屬於本公司業主之權益									
3110	股 本		352,500	17		352,500	16		352,500	15
3200	資本公積		144,046	7		212,885	10		212,885	9
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		192,357	9		178,976	8		178,976	8
3320	特別盈餘公積		10,557	-		3,262	-		3,262	-
3350	未分配盈餘		234,690	11		295,537	14		200,790	9
3400	其他權益	(7,430)	-	(10,557)	-	(4,484)	-
3XXX	權益總計		<u>926,720</u>	<u>44</u>		<u>1,032,603</u>	<u>48</u>		<u>943,929</u>	<u>41</u>
	負 債 與 權 益 總 計		<u>\$ 2,128,004</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,160,298</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,287,798</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：謝瑞木



經理人：廖子恩



會計主管：林昱馨



百德機械股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註四、十九及二七)	\$ 567,898	100	\$ 479,167	100	\$ 979,649	100	\$ 804,075	100
5000	營業成本(附註九及二七)	<u>425,811</u>	<u>75</u>	<u>373,706</u>	<u>78</u>	<u>737,337</u>	<u>76</u>	<u>620,257</u>	<u>77</u>
5900	營業毛利	<u>142,087</u>	<u>25</u>	<u>105,461</u>	<u>22</u>	<u>242,312</u>	<u>24</u>	<u>183,818</u>	<u>23</u>
	營業費用(附註二十及二七)								
6100	推銷費用	39,737	7	35,047	7	69,435	7	61,688	8
6200	管理費用	32,034	6	25,299	5	61,096	6	43,307	6
6300	研究發展費用	<u>14,706</u>	<u>2</u>	<u>13,084</u>	<u>3</u>	<u>28,225</u>	<u>3</u>	<u>25,726</u>	<u>3</u>
6000	營業費用合計	<u>86,477</u>	<u>15</u>	<u>73,430</u>	<u>15</u>	<u>158,756</u>	<u>16</u>	<u>130,721</u>	<u>17</u>
6900	營業淨利	<u>55,610</u>	<u>10</u>	<u>32,031</u>	<u>7</u>	<u>83,556</u>	<u>8</u>	<u>53,097</u>	<u>6</u>
	營業外收入及支出(附註二十)								
7010	其他收入(附註二七)	1,919	-	8,471	2	3,115	-	9,555	1
7020	其他利益及損失	10,521	2	40,422	8	17,546	2	(13,336)	(1)
7050	財務成本	(<u>2,595</u>)	(<u>1</u>)	(<u>3,519</u>)	(<u>1</u>)	(<u>5,341</u>)	-	(<u>7,194</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出合計	<u>9,845</u>	<u>1</u>	<u>45,374</u>	<u>9</u>	<u>15,320</u>	<u>2</u>	(<u>10,975</u>)	(<u>1</u>)
7900	稅前淨利(損)	65,455	11	77,405	16	98,876	10	42,122	5
7950	所得稅費用(附註四及二一)	<u>13,251</u>	<u>2</u>	<u>13,098</u>	<u>2</u>	<u>16,766</u>	<u>2</u>	<u>7,100</u>	<u>1</u>
8200	本期淨利	<u>52,204</u>	<u>9</u>	<u>64,307</u>	<u>14</u>	<u>82,110</u>	<u>8</u>	<u>35,022</u>	<u>4</u>
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8349	與不重分類之項目相關之所得稅(附註二一)	-	-	-	-	1,094	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註二一)	6,552	1	1,672	-	3,432	1	(1,222)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅(附註二一)	(<u>1,310</u>)	-	-	-	(<u>305</u>)	-	-	-
		<u>5,242</u>	<u>1</u>	<u>1,672</u>	-	<u>3,127</u>	<u>1</u>	(<u>1,222</u>)	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	<u>5,242</u>	<u>1</u>	<u>1,672</u>	-	<u>4,221</u>	<u>1</u>	(<u>1,222</u>)	-
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 57,446</u>	<u>10</u>	<u>\$ 65,979</u>	<u>14</u>	<u>\$ 86,331</u>	<u>9</u>	<u>\$ 33,800</u>	<u>4</u>
	每股盈餘(附註二二)								
9750	基 本	<u>\$ 1.48</u>		<u>\$ 1.82</u>		<u>\$ 2.33</u>		<u>\$ 0.99</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 1.48</u>		<u>\$ 1.82</u>		<u>\$ 2.32</u>		<u>\$ 0.99</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：謝瑞木



經理人：廖子恩



會計主管：林昱馨



百德機械股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 十 八)						其 他 權 益 項 目	
				保 留 盈 餘			盈 餘	國 外 營 運 機 構	
代 碼		股	本 資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	財 務 報 表 換 算	之 兌 換 差 額	權 益 總 計
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 352,500	\$ 212,885	\$ 167,173	\$ 2,724	\$ 283,859	(\$ 3,262)		\$ 1,015,879
B3	依金管證發字第 1010012865 號令提列特別盈餘公積	-	-	-	538	(538)	-		-
	105 年度盈餘指撥及分配								
B1	法定盈餘公積	-	-	11,803	-	(11,803)	-		-
B5	現金股利	-	-	-	-	(105,750)	-	(105,750)	
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	35,022	-		35,022
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(1,222)	(1,222)	
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	35,022	(1,222)		33,800
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	\$ 352,500	\$ 212,885	\$ 178,976	\$ 3,262	\$ 200,790	(\$ 4,484)		\$ 943,929
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$ 352,500	\$ 212,885	\$ 178,976	\$ 3,262	\$ 295,537	(\$ 10,557)		\$ 1,032,603
B3	依金管證發字第 1010012865 號令提列特別盈餘公積	-	-	-	7,295	(7,295)	-		-
	106 年度盈餘指撥及分配								
B1	法定盈餘公積	-	-	13,381	-	(13,381)	-		-
B5	現金股利	-	(70,500)	-	-	(123,375)	-	(193,875)	
N1	股份基礎給付交易 (附註二三)	-	1,661	-	-	-	-		1,661
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	82,110	-		82,110
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	1,094	3,127		4,221
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	83,204	3,127		86,331
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	\$ 352,500	\$ 144,046	\$ 192,357	\$ 10,557	\$ 234,690	(\$ 7,430)		\$ 926,720

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：謝瑞木



經理人：廖子恩



會計主管：林昱馨



百德機械股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 98,876	\$ 42,122
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	13,370	14,215
A20200	攤銷費用	1,107	1,405
A20300	呆帳費用迴轉利益	-	(3,643)
A20300	預期信用減損損失	315	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失(利益)	(1,360)	2,395
A20900	財務成本	5,156	7,194
A21200	利息收入	(290)	(1,045)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	1,661	-
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(6,574)	(2,407)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	854	1,390
A23800	不動產、廠房及設備減損迴轉 利益	(222)	-
A24100	未實現外幣兌換淨損失(利益)	4,838	(81,615)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(21,175)	(15,222)
A31150	應收帳款	104,371	147,690
A31180	其他應收款	(2,559)	6,674
A31200	存 貨	(224,526)	(154,755)
A31240	其他流動資產	2,283	7,635
A32125	合約負債	48,481	-
A32130	應付票據	(16,135)	(141)
A32150	應付帳款	86,397	50,795
A32180	其他應付款	(17,674)	(20,554)
A32230	其他流動負債	(20,457)	18,366
A32200	負債準備	(3,412)	(489)
A32240	淨確定福利負債	(1,076)	(925)
A33000	營運產生之現金	52,249	19,085

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A33100	收取之利息	\$ 290	\$ 899
A33300	支付之利息	(5,269)	(7,312)
A33500	支付之所得稅	(4,487)	(19,364)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>42,783</u>	<u>(6,692)</u>
	投資活動之現金流量		
B02700	購買不動產、廠房及設備	(2,593)	(5,606)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	9,779	4,572
B03800	存出保證金減少(增加)	(564)	1,651
B04500	購置無形資產	(271)	(1,506)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>6,351</u>	<u>(889)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	-	(60,000)
C01700	償還長期借款	(22,078)	(35,714)
C04000	應付租賃款減少	(781)	(1,815)
C04500	發放現金股利	(193,875)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(216,734)</u>	<u>(97,529)</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>4,527</u>	<u>29,489</u>
EEEE	現金淨減少	(163,073)	(75,621)
E00100	期初現金餘額	<u>578,963</u>	<u>932,482</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 415,890</u>	<u>\$ 856,861</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：謝瑞木



經理人：廖子恩



會計主管：林昱馨



百德機械股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，為外幣及新台幣仟元)

一、公司沿革

百德機械股份有限公司(以下稱「本公司」)成立於 80 年 5 月，主要從事工具機械、電腦數值控制機械、電腦、電腦機械等及其零件之製造、加工、買賣及各項附帶業務之經營。

本公司股票自 107 年 7 月 12 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額	
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9
現 金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 578,963	\$ 578,963
衍生工具	持有供交易金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	237	237
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	552,395	552,395

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日(註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重新評估其判斷與估計。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告所採用之合併報告編製基礎及原則與 106 年度合併報告相同。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表五及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具中金融資產之衡量及減損及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二六。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易之金融資產。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金、應收票據、應收帳款與其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據、應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回

而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

移轉商品或勞務與收取對價之時間間隔在 1 年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

基於歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因，估計可能發生之產品退回及折讓，據以認列退款負債（帳列其他流動負債）。

(1) 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自工具機及其零件之銷售，係於客戶對所承諾資產取得控制時認列收入及應收帳款。工具機銷售之預收款項係認列為合約負債。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

(2) 勞務收入

勞務收入來自機台維修服務或技術提供服務。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；

D.與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及

E.與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2) 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。連工帶料合約之收入係依已發生人工時數與直接費用，依合約所訂之費率認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 股份基礎給付協議

員工認股權係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

5. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,723	\$ 1,280	\$ 899
銀行支票及活期存款	414,167	577,683	855,962
	<u>\$ 415,890</u>	<u>\$ 578,963</u>	<u>\$ 856,861</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－遠期外匯合約	\$ -	\$ 237	\$ -
 強制透過損益按公允價值 衡量			
衍生工具(未指定避險)			
－遠期外匯合約	1,597	-	-
	<u>\$ 1,597</u>	<u>\$ 237</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 2,970

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
<u>107年6月30日</u>			
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	107.07.27-107.09.28	EUR1,760/NTD63,890
 <u>106年12月31日</u>			
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	106.12.25-107.03.16	EUR1,830/NTD 65,354
 <u>106年6月30日</u>			
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	106.07.17-106.09.06	EUR1,630/NTD53,817

合併公司從事上述衍生性商品合約之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動所產生之風險。

八、應收帳款－非關係人

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 404,077	\$ 514,947	\$ 340,058
減：備抵損失	(<u>2,474</u>)	(<u>2,087</u>)	(<u>3,089</u>)
	<u>\$ 401,603</u>	<u>\$ 512,860</u>	<u>\$ 336,969</u>

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30-180 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司係使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 期 1 至 30 天	逾 期 31 至 60 天	逾 期 61 至 90 天	逾 期 91 至 180 天	逾 期 181 至 360 天	逾 期 361 天	合 計
預期信用損失率	-	-	5%	10%	20%	50%	100%	
總帳面金額	\$371,104	\$ 21,588	\$ 3,900	\$ 3,169	\$ 653	\$ 3,663	\$ -	\$404,077
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	-	(<u>195</u>)	(<u>317</u>)	(<u>131</u>)	(<u>1,831</u>)	-	(<u>2,474</u>)
攤銷後成本	<u>\$371,104</u>	<u>\$ 21,588</u>	<u>\$ 3,705</u>	<u>\$ 2,852</u>	<u>\$ 522</u>	<u>\$ 1,832</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$401,603</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 2,087
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	2,087
加：本期提列減損損失	315
外幣換算差額	72
期末餘額	<u>\$ 2,474</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示逾期超過 361 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 361 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 31 天至 360 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
未逾期	\$ 471,076	\$ 306,126
1 至 30 天	20,174	28,158
31 至 60 天	17,321	-
61 至 90 天	539	620
91 至 180 天	5,837	44
181 至 360 天	-	4,183
361 天以上	-	927
合 計	<u>\$ 514,947</u>	<u>\$ 340,058</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
30 天內	<u>\$ 20,174</u>	<u>\$ 28,158</u>

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 6,730
本期迴轉呆帳費用	(3,643)
外幣換算差額	2
期末餘額	<u>\$ 3,089</u>

九、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
原 料	\$ 321,987	\$ 213,173	\$ 238,666
在 製 品	333,138	269,828	273,751
製 成 品	<u>290,828</u>	<u>239,490</u>	<u>225,196</u>
	<u>\$ 945,953</u>	<u>\$ 722,491</u>	<u>\$ 737,613</u>

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失（回升利益）(2,878)仟元、37 仟元、854 仟元及 1,390 仟元。

十、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)		
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日
本公司	Quaser Investment LTD. (Quaser Investment)	國際間投資業務	100	100	100
	Quaser Europe Technical Center AG (Quaser Europe)	工具機械之買賣	100	100	100
	Quaser America Machine Tools, Inc. (Quaser America)	工具機械之買賣	100	100	100
Quaser Investment	Quantech Investment LTD. (Quantech Investment)	國際間投資業務	100	100	100
Quantech Investment	昆山捷新德精密有限公司 (昆山捷新德公司)	工具機械之買賣	100	100	100

107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據子公司同期間經會計師核閱之財務報告認列。

十一、不動產、廠房及設備

	土 地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	模 具 設 備	租 賃 資 產	其 他 設 備	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 123,978	\$ 197,268	\$ 100,252	\$ 484	\$ 37,064	\$ 2,868	\$ 123,688	\$ 585,602
增 添	-	-	-	2,187	-	11,711	3,419	17,317
處 分	-	-	(29,543)	-	-	-	(125)	(29,668)
淨兌換差額	-	(131)	-	(18)	-	(28)	(62)	(239)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 123,978</u>	<u>\$ 197,137</u>	<u>\$ 70,709</u>	<u>\$ 2,653</u>	<u>\$ 37,064</u>	<u>\$ 14,551</u>	<u>\$ 126,920</u>	<u>\$ 573,012</u>
累計折舊及減損								
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 128,703	\$ 74,037	\$ 484	\$ 31,999	\$ 731	\$ 105,108	\$ 341,062
處 分	-	-	(27,491)	-	-	-	(12)	(27,503)
折舊費用	-	5,945	2,969	86	1,226	558	3,431	14,215
淨兌換差額	-	(114)	-	(1)	-	38	(21)	(98)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 134,534</u>	<u>\$ 49,515</u>	<u>\$ 569</u>	<u>\$ 33,225</u>	<u>\$ 1,327</u>	<u>\$ 108,506</u>	<u>\$ 327,676</u>
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 123,978</u>	<u>\$ 62,603</u>	<u>\$ 21,194</u>	<u>\$ 2,084</u>	<u>\$ 3,839</u>	<u>\$ 13,224</u>	<u>\$ 18,414</u>	<u>\$ 245,336</u>
成 本								
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 123,978	\$ 197,216	\$ 68,131	\$ 2,796	\$ 39,623	\$ 12,353	\$ 129,456	\$ 573,553
增 添	-	-	-	-	1,283	-	1,310	2,593
處 分	-	-	(8,110)	-	-	-	(200)	(8,310)
重 分 類	-	-	2,414	-	-	-	-	2,414
淨兌換差額	-	28	-	50	-	205	47	330
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 123,978</u>	<u>\$ 197,244</u>	<u>\$ 62,435</u>	<u>\$ 2,846</u>	<u>\$ 40,906</u>	<u>\$ 12,558</u>	<u>\$ 130,613</u>	<u>\$ 570,580</u>
累計折舊及減損								
107 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 140,252	\$ 51,032	\$ 782	\$ 34,451	\$ 1,973	\$ 112,241	\$ 340,731
處 分	-	-	(4,925)	-	-	-	(180)	(5,105)
迴轉減損損失	-	-	(222)	-	-	-	-	(222)
折舊費用	-	5,517	2,007	226	1,300	623	3,697	13,370
淨兌換差額	-	28	-	14	-	2	21	65
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 145,797</u>	<u>\$ 47,892</u>	<u>\$ 1,022</u>	<u>\$ 35,751</u>	<u>\$ 2,598</u>	<u>\$ 115,779</u>	<u>\$ 348,839</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 123,978</u>	<u>\$ 56,964</u>	<u>\$ 17,099</u>	<u>\$ 2,014</u>	<u>\$ 5,172</u>	<u>\$ 10,380</u>	<u>\$ 17,215</u>	<u>\$ 232,822</u>
107 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 123,978</u>	<u>\$ 51,447</u>	<u>\$ 14,543</u>	<u>\$ 1,824</u>	<u>\$ 5,155</u>	<u>\$ 9,960</u>	<u>\$ 14,834</u>	<u>\$ 221,741</u>

合併公司依據使用價值評估以前年度已提列減損機器設備之可回收金額，所採用之折現率為 5.32%。因其可回收金額高於其帳面價值，故於 107 年度認列減損迴轉利益 222 仟元(帳列其他利益及損失項下)。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	15 年
其 他	3 至 14 年
機器設備	2 至 15 年
運輸設備	5 年
模具設備	2 至 4 年
租賃資產	4 至 20 年
其他設備	2 至 12 年

合併公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十二、無形資產

	電腦軟體	技術授權	專利權	商標權	其他	合計
成本						
106年1月1日餘額	\$ 5,241	\$ 2,250	\$ 220	\$ 51	\$ 2,803	\$ 10,565
單獨取得	256	-	-	-	1,250	1,506
處分	(1,723)	-	-	-	(221)	(1,944)
106年6月30日餘額	<u>\$ 3,774</u>	<u>\$ 2,250</u>	<u>\$ 220</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 3,832</u>	<u>\$ 10,127</u>
累計攤銷及減損						
106年1月1日餘額	\$ 3,457	\$ 233	\$ 161	\$ 23	\$ 1,129	\$ 5,003
攤銷費用	707	175	12	2	509	1,405
處分	(1,723)	-	-	-	(221)	(1,944)
106年6月30日餘額	<u>\$ 2,441</u>	<u>\$ 408</u>	<u>\$ 173</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 1,417</u>	<u>\$ 4,464</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 1,333</u>	<u>\$ 1,842</u>	<u>\$ 47</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 2,415</u>	<u>\$ 5,663</u>
成本						
107年1月1日餘額	\$ 2,009	\$ 2,000	\$ 220	\$ 51	\$ 4,237	\$ 8,517
單獨取得	240	-	-	31	-	271
107年6月30日餘額	<u>\$ 2,249</u>	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 220</u>	<u>\$ 82</u>	<u>\$ 4,237</u>	<u>\$ 8,788</u>
累計攤銷及減損						
107年1月1日餘額	\$ 864	\$ 250	\$ 184	\$ 27	\$ 1,984	\$ 3,309
攤銷費用	435	50	11	5	606	1,107
107年6月30日餘額	<u>\$ 1,299</u>	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 195</u>	<u>\$ 32</u>	<u>\$ 2,590</u>	<u>\$ 4,416</u>
106年12月31日及 107年1月1日淨額	<u>\$ 1,145</u>	<u>\$ 1,750</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 24</u>	<u>\$ 2,253</u>	<u>\$ 5,208</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 950</u>	<u>\$ 1,700</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 1,647</u>	<u>\$ 4,372</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	3年
技術授權	20年
專利權	10年
商標權	10年
其他	2至5年

十三、借款

(一) 短期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
信用借款	\$ 245,000	\$ 245,000	\$ 205,000
抵押借款	<u>170,000</u>	<u>170,000</u>	<u>170,000</u>
	<u>\$ 415,000</u>	<u>\$ 415,000</u>	<u>\$ 375,000</u>

信用借款利率於107年6月30日暨106年12月31日及6月30日分別為1.20%-1.29%、1.22%-1.29%及1.24%-1.29%。

抵押借款利率於 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日均為 1.79%。

(二) 應付短期票券

係發行一年內到期之商業本票，年利率 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.148%、1.148%及 1.15%。

(三) 長期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 220,779	\$ 242,857	\$ 428,572
減：列為 1 年內到期部分	(<u>44,156</u>)	(<u>44,156</u>)	(<u>71,429</u>)
長期借款	<u>\$ 176,623</u>	<u>\$ 198,701</u>	<u>\$ 357,143</u>

係以本公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二八），借款到期日為 107 年 8 月至 112 年 1 月，截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，年利率均為 1.79%。

本公司於 104 年 12 月與台灣土地銀行股份有限公司等 5 家金融機構簽訂總額度為 10 億元之聯合授信合約，該聯合授信合約取得之資金係用以償還前述 100 年聯合授信合約之未清償餘額及充實中期營運週轉金。依據貸款合約規定，本公司於貸款存續期間內，應維持下列財務比率及限制規定，即本公司年度個體財務報表應維持：

1. 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 120%；
2. 利息保障倍數（稅前淨利加計折舊、各項攤銷及利息費用之總和除以利息費用）應維持 5 倍以上。

十四、應付租賃款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
機器設備－隱含利率 4.59%	\$ 7,904	\$ 8,428	\$ 11,382
運輸設備－隱含利率 0.9%	2,331	2,375	2,350
減：列為 1 年內到期部分	(<u>1,793</u>)	(<u>1,712</u>)	(<u>1,799</u>)
	<u>\$ 8,442</u>	<u>\$ 9,091</u>	<u>\$ 11,933</u>

子公司 Quaser Europe 於 104 年 11 月與汽車租賃公司簽訂運輸設備租賃契約，租期自 104 年 11 月至 108 年 11 月，共 4 年，租期屆滿，可以優惠承購價格將該運輸設備購回。

子公司 Quaser America 於 106 年 3 月與設備租賃公司簽訂機器設備租賃契約，租期自 106 年 5 月至 112 年 4 月，共 6 年，租期屆滿，機器設備之所有權屬於承租人。

十五、其他應付款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付股利	\$ -	\$ -	\$ 105,750
應付薪資及獎金	30,236	47,571	13,448
應付員工及董監事酬勞	8,204	13,233	14,851
應付退休金費用	2,435	2,234	1,550
其 他	27,965	23,487	29,782
	<u>\$ 68,840</u>	<u>\$ 86,525</u>	<u>\$ 165,381</u>

十六、負債準備

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>			
保 固	\$ 11,436	\$ 9,306	\$ 7,046
折 讓 (註)	-	5,924	-
	<u>11,436</u>	<u>15,230</u>	<u>7,046</u>
<u>非 流 動</u>			
員工福利	7,243	6,861	4,731
	<u>\$ 18,679</u>	<u>\$ 22,091</u>	<u>\$ 11,777</u>

註：106 年相關之產品折讓負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。107 年 1 月 1 日適用 IFRS15 後，重分類至退款負債（帳列其他流動負債項下）。

十七、退職後福利計畫

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 166 仟元、185 仟元、332 仟元及 369 仟元。

十八、權益

(一) 普通股股本

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>35,250</u>	<u>35,250</u>	<u>35,250</u>
已發行股本	<u>\$ 352,500</u>	<u>\$ 352,500</u>	<u>\$ 352,500</u>

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

107 年 3 月 28 日董事會決議通過辦理現金增資發行新股供初次上櫃前公開承銷，辦理現金增資發行新股 4,700 仟股，每股面額 10 元，總額 47,000 仟元，增資後實收股本為 399,500 仟元。上述現金增資案業經櫃檯買賣中心於 107 年 4 月 25 日申報生效，以 107 年 7 月 10 日為增資基準日，並於 107 年 7 月 23 日辦妥變更登記。上述現金增資發行新股均以競價拍賣得標加權平均價每股 76.29 元溢價發行，並於 107 年 7 月 10 日收足股款金額為 332,422 仟元。

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價(有現金 流入)	\$ 79,500	\$ 150,000	\$ 150,000
庫藏股票交易	3,139	3,139	3,139
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
股票發行溢價(無現金 流入)	38,575	38,575	38,575
庫藏股票交易	21,171	21,171	21,171
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	<u>1,661</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 144,046</u>	<u>\$ 212,885</u>	<u>\$ 212,885</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，必要時再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二十之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司發放股利時，得依當年度盈餘情形及整體產業環境，以現金或發行新股方式為之，惟現金股利發放比例不低於當年度發放股利總額的 60%，但股東會得視當年度實際獲利及營運狀況調整之。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 5 月 16 日及 106 年 6 月 15 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配		每 股 股 利（元）	
	106 年度	105 年度	106 年度	105 年度
法定盈餘公積	\$ 13,381	\$ 11,803		
特別盈餘公積	7,295	538		
現金股利	123,375	105,750	\$ 3.5	\$ 3

另本公司股東常會於 107 年 5 月 16 日決議以資本公積配發現金股利 70,500 仟元，每股配發 2 元。

(四) 特別盈餘公積

本公司因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 2,724 仟元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 10,557)	(\$ 3,262)
稅率變動	381	-
換算國外營運機構財務報表 所產生之兌換差額	3,432	(1,222)
相關所得稅	(686)	-
期末餘額	(\$ 7,430)	(\$ 4,484)

十九、收 入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 566,657	\$ 477,231	\$ 977,384	\$ 799,285
勞務收入	<u>1,241</u>	<u>1,936</u>	<u>2,265</u>	<u>4,790</u>
	<u>\$ 567,898</u>	<u>\$ 479,167</u>	<u>\$ 979,649</u>	<u>\$ 804,075</u>

(一) 合約餘額

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收帳款（附註八）	<u>\$ 401,603</u>	<u>\$ 512,860</u>	<u>\$ 336,969</u>
合約負債－流動			
商品銷貨	<u>\$ 48,481</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(二) 客戶合約收入之細分

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
亞 洲	\$ 202,807	\$ 179,162	\$ 340,071	\$ 295,869
歐 洲	336,346	298,193	600,461	492,439
美 洲	28,675	1,180	38,972	14,848
其 他	<u>70</u>	<u>632</u>	<u>145</u>	<u>919</u>
	<u>\$ 567,898</u>	<u>\$ 479,167</u>	<u>\$ 979,649</u>	<u>\$ 804,075</u>

二十、淨利及其他綜合損益

(一) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 40	\$ 50	\$ 63	\$ 662
利息收入	261	1,021	290	1,045
其 他	1,618	7,400	2,762	7,848
	<u>\$ 1,919</u>	<u>\$ 8,471</u>	<u>\$ 3,115</u>	<u>\$ 9,555</u>

(二) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價 值衡量之金融工 具淨利益（損失）	\$ 438	(\$ 5,706)	\$ 1,360	(\$ 2,395)
淨外幣兌換損益	3,309	46,301	9,437	(13,271)
處分不動產、廠房及 設備利益（損失）	6,574	(113)	6,574	2,407
其 他	200	(60)	175	(77)
	<u>\$ 10,521</u>	<u>\$ 40,422</u>	<u>\$ 17,546</u>	<u>(\$ 13,336)</u>

(三) 財務成本

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 2,504	\$ 3,465	\$ 5,156	\$ 7,121
其他財務成本	91	54	185	73
	<u>\$ 2,595</u>	<u>\$ 3,519</u>	<u>\$ 5,341</u>	<u>\$ 7,194</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 6,635	\$ 6,898	\$ 13,370	\$ 14,215
無形資產	574	695	1,107	1,405
	<u>\$ 7,209</u>	<u>\$ 7,593</u>	<u>\$ 14,477</u>	<u>\$ 15,620</u>
折舊費用依功能別 彙總				
營業成本	\$ 3,355	\$ 3,537	\$ 6,885	\$ 7,141
營業費用	3,280	3,361	6,485	7,074
	<u>\$ 6,635</u>	<u>\$ 6,898</u>	<u>\$ 13,370</u>	<u>\$ 14,215</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
無形資產攤銷費用				
依功能別彙總				
營業成本	\$ 28	\$ -	\$ 55	\$ -
營業費用	<u>546</u>	<u>695</u>	<u>1,052</u>	<u>1,405</u>
	<u>\$ 574</u>	<u>\$ 695</u>	<u>\$ 1,107</u>	<u>\$ 1,405</u>

(五) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 56,841</u>	<u>\$ 45,034</u>	<u>\$ 111,156</u>	<u>\$ 83,167</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	2,783	2,236	5,199	4,408
確定福利計畫	<u>166</u>	<u>185</u>	<u>332</u>	<u>369</u>
	2,949	2,421	5,531	4,777
股份基礎給付				
權益交割	1,661	-	1,661	-
其他員工福利	<u>6,625</u>	<u>6,052</u>	<u>13,798</u>	<u>12,631</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 68,076</u>	<u>\$ 53,507</u>	<u>\$ 132,146</u>	<u>\$ 100,575</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 22,442	\$ 18,825	\$ 45,234	\$ 36,319
營業費用	<u>45,634</u>	<u>34,682</u>	<u>86,912</u>	<u>64,256</u>
	<u>\$ 68,076</u>	<u>\$ 53,507</u>	<u>\$ 132,146</u>	<u>\$ 100,575</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 5.52% 及不高於 2.07% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列員工酬勞及董監事酬勞如下：

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
估列比例		
員工酬勞	5.52%	5.52%
董監事酬勞	2.07%	2.07%

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
金 額				
員工酬勞	\$ 3,898	\$ 2,515	\$ 5,967	\$ 2,515
董監事酬勞	\$ 1,461	\$ 943	\$ 2,237	\$ 943

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 107 年 2 月 22 日及 106 年 3 月 23 日經董事會決議如下：

	106年度	105年度
員工酬勞	\$ 9,624	\$ 8,286
董監事酬勞	3,609	3,107

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 5,400	\$ 24,645	\$ 16,614	\$ 29,560
外幣兌換損失總額	(2,091)	21,656	(7,177)	(42,831)
淨 損 益	\$ 3,309	\$ 46,301	\$ 9,437	(\$ 13,271)

(八) 其他綜合損益項目之重分類調整

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額				
當年度產生者	\$ 6,552	\$ 1,672	\$ 3,432	(\$ 1,222)

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 12,010	(\$ 2,217)	\$ 23,067	(\$ 7,224)
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>(81)</u>	<u>-</u>	<u>(81)</u>
	12,010	(2,298)	23,067	(7,305)
遞延所得稅				
本期產生者	1,241	15,396	(4,102)	14,405
稅率變動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(2,199)</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 13,251</u>	<u>\$ 13,098</u>	<u>\$ 16,766</u>	<u>\$ 7,100</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
稅率變動				
— 確定福利計畫 之再衡量數	\$ -	\$ -	\$ 1,094	\$ -
— 國外營運機構 之換算差額	-	-	381	-
當期產生				
— 國外營運機構 之換算差額	(1,310)	-	(686)	-
認列其他綜合損益之 所得稅	<u>(\$ 1,310)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 789</u>	<u>\$ -</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 103 年度之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

	歸屬於本公司 業主之淨利	股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>107年4月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 52,204	35,250	<u>\$ 1.48</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	46	
員工認股權	-	7	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 52,204</u>	<u>35,303</u>	<u>\$ 1.48</u>
<u>106年4月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 64,307	35,250	<u>\$ 1.82</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	90	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 64,307</u>	<u>35,340</u>	<u>\$ 1.82</u>
<u>107年1月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 82,110	35,250	<u>\$ 2.33</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	108	
員工認股權	-	3	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 82,110</u>	<u>35,361</u>	<u>\$ 2.32</u>
<u>106年1月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 35,022	35,250	<u>\$ 0.99</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	90	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 35,022</u>	<u>35,340</u>	<u>\$ 0.99</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀

釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、股份基礎給付協議

現金增資保留員工認股

本公司於 107 年 3 月 28 日經董事會決議通過 107 年現金增資發行新股案，並依據公司法保留 705 仟股作為員工認購。如有員工認購不足或放棄認購之股份，則授權董事長洽特定人認購之。

現金增資員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	107年1月1日至6月30日	
	單位 (仟)	加權平均 行使價格 (元)
期初流通在外	-	\$ -
本期給與	705	58.9
本期放棄	(27)	58.9
期末流通在外	678	
期末可執行	678	
本期給與之認股權加權平均 公允價值 (元)	\$ 2.45	

合併公司於 107 年 6 月 28 日給與之現金增資保留員工認購股份使用 Black-Scholes 選擇權評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	107年6月28日
給與日股價	61.08 元
執行價格	58.9 元
預期波動率	30.02%
存續期間	0.02 年
無風險利率	0.35%

上述以發行現金增資保留由員工認購股份依 IFRS2「股份基礎給付」規定採用給與日之公允價值衡量，合併公司於 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因現金增資保留員工認購權利認列之酬勞成本為 1,661 仟元。

二四、營業租賃協議

合併公司為承租人

營業租賃係承租車輛及倉庫，租賃期間為 1 至 5 年。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過1年	\$ 9,986	\$ 10,167	\$ 8,566
1至5年	<u>16,374</u>	<u>17,353</u>	<u>15,778</u>
	<u>\$ 26,360</u>	<u>\$ 27,520</u>	<u>\$ 24,344</u>

二五、資本風險管理

合併公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益）組成，而資本管理的目標是確保合併公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。是以，合併公司主要管理階層定期檢視合併公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，並藉由支付股利、發行新股及買回股份等方式平衡其整體資本結構。除附註十三所述外，合併公司無須遵守其他外部資本規定。

二六、金融工具

（一）公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

（二）公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>107年6月30日</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 1,597	\$ -	\$ 1,597
<u>106年12月31日</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 237	\$ -	\$ 237
<u>106年6月30日</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 2,970	\$ -	\$ 2,970

107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ -	\$ 237	\$ -
強制透過損益按公允價值衡量	1,597	-	-
放款及應收款（註 1）	-	1,131,358	1,238,421
按攤銷後成本衡量之金融資產（註 2）	880,964	-	-
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	-	-	2,970
按攤銷後成本衡量（註 3）	1,057,668	1,025,899	1,240,484

註 1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款及其他應收款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款（含一年內到期部分）及應付租賃款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司從事衍生性商品交易之經營避險策略，主要係以確保公司穩健、安全經營為原則。從事衍生性金融商品交易時，應依其交易目的區分為「避險性」及「非避險性」兩種交易，除依規定分

別適用不同部位限制外，以避險為目的之交易其商品的選擇應以規避合併公司業務經營所產生之收入、支出、資產或負債等風險為主，持有之幣別必須與公司實際進出口交易之外幣需求相符。

財務部門係為專責監督風險以減輕暴險之單位，每月就持有部位、交易餘額及損益狀況對管理階層提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，因此匯率變動產生之損益大致會與被避險項目之損益相互抵銷，而利率風險亦因預期之資金成本已固定，故市場價格風險並不重大。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之進銷貨交易，因而產生匯率變動暴險。為避免因匯率變動造成外幣資產或負債價值波動，合併公司使用衍生金融工具來管理匯率風險。而該些衍生金融工具之使用可協助合併公司減少但仍無法完全排除外幣匯率變動所造成之影響。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三二。

敏感度分析

下表詳細說明當各個體功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示各相關貨幣相對於新台幣升值 1%時，將使稅前淨利增

加之金額；當各相關外幣相對於新台幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	貨 幣 對 損 益 之 影 響	
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
歐 元	\$ 5,701	\$ 5,015
美 金	1,133	4,358
人 民 幣	392	1,195

上述源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之歐元、美金及人民幣計價應收、應付款項及銀行存款。

(2) 利率風險

因合併公司同時以固定利率及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險 金融負債	\$ 440,235	\$ 420,803	\$ 438,732
具現金流量利率風險 金融負債	255,779	297,857	428,572

敏感度分析

敏感度分析係依資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 0.25%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少 320 仟元及 536 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於現金及約當現金及應收款項等。最大之信用風險暴險與合併資產負債表上之金融資產帳面金額相同。

合併公司主係與信譽卓著之對象進行交易，並訂有授信政策及應收帳款管理程序以確保應收款項之回收及評價。

3. 流動性風險

合併公司透過管理適當之營運資金及融資額度以支應合併公司營運及資本支出之現金流量需求，另亦監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

非衍生金融負債合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。

非衍生金融負債	短於1年	1年以上	合計
<u>107年6月30日</u>			
短期借款	\$ 415,000	\$ -	\$ 415,000
應付短期票券	50,000	-	50,000
應付款項	292,814	-	292,814
其他應付款	73,349	6,041	79,390
長期借款	44,156	176,623	220,779
應付租賃款	<u>1,793</u>	<u>8,442</u>	<u>10,235</u>
	<u>\$ 877,112</u>	<u>\$ 191,106</u>	<u>\$ 1,068,218</u>
<u>106年12月31日</u>			
短期借款	\$ 415,000	\$ -	\$ 415,000
應付短期票券	50,000	-	50,000
應付款項	220,714	-	220,714
其他應付款	90,969	7,684	98,653
長期借款	44,156	198,701	242,857
應付租賃款	<u>1,712</u>	<u>9,091</u>	<u>10,803</u>
	<u>\$ 822,551</u>	<u>\$ 215,476</u>	<u>\$ 1,038,027</u>

非衍生金融負債	短於 1 年	1 年以上	合 計
<u>106 年 6 月 30 日</u>			
短期借款	\$ 375,000	\$ -	\$ 375,000
應付短期票券	50,000	-	50,000
應付款項	207,799	-	207,799
其他應付款	175,297	15,422	190,719
長期借款	71,429	357,143	428,572
應付租賃款	1,799	11,933	13,732
	<u>\$ 881,324</u>	<u>\$ 384,498</u>	<u>\$ 1,265,822</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

（一）關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
碁特國際股份有限公司（碁特公司）	其他關係人

（二）營業收入

關 係 人 類 別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銷貨收入				
其他關係人	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 243</u>	<u>\$ 112</u>	<u>\$ 680</u>

本公司與其他關係人之銷售價格與非關係人無重大差異，收款條件為月結 60 天。

（三）進 貨

關 係 人 類 別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
其他關係人	<u>\$ 6,976</u>	<u>\$ 19,270</u>	<u>\$ 19,590</u>	<u>\$ 41,601</u>

由於零件規格差異，故本公司與關係人及非關係人之進貨價格無法直接比較。與其他關係人約定付款方式為月結 30 天與非關係人無重大差異。

(四) 製造及營業費用

關係人類別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
其他關係人	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 219</u>	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 851</u>

(五) 其他收入

關係人類別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 180</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 449</u>

(六) 應收關係人款項

關係人類別	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收帳款－關係人淨額			
其他關係人	<u>\$ 20</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。107年及106年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(七) 應付關係人款項

關係人類別	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付帳款－關係人			
其他關係人	<u>\$ 3,249</u>	<u>\$ 10,587</u>	<u>\$ 11,151</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(八) 主要管理階層薪酬

關係人類別	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,315	\$ 4,245	\$ 9,143	\$ 8,513
退職後福利	130	130	260	259
其他長期員工福利	13	10	26	21
股份基礎給付	<u>60</u>	<u>-</u>	<u>60</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 5,518</u>	<u>\$ 4,385</u>	<u>\$ 9,489</u>	<u>\$ 8,793</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不動產、廠房及設備			
土地	\$ 123,978	\$ 123,978	\$ 123,978
建築物	50,447	55,964	61,491
	<u>\$ 174,425</u>	<u>\$ 179,942</u>	<u>\$ 185,469</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無此情形。

三十、重大之災害損失

無此情形。

三一、重大之期後事項

無此情形。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債如下：

107年6月30日	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(仟元)
貨幣性金融資產			
歐元	\$ 16,289	35.40	\$ 576,631
美金	4,119	30.46	125,465
人民幣	8,528	4.593	39,169
106年12月31日			
貨幣性金融資產			
歐元	17,666	35.57	628,380
美金	6,160	29.76	183,322
人民幣	8,358	4.565	38,154
106年6月30日			
貨幣性金融資產			
歐元	14,552	34.72	505,245
美金	14,513	30.42	441,485
人民幣	26,639	4.486	119,503

具重大影響之外幣兌換損益如下：

		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日	
外幣	匯率	淨損	淨益	淨損	淨益
歐 元	35.52 (歐元：新台幣)	(\$ 5,703)		33.28 (歐元：新台幣)	\$ 42,089
美 元	29.77 (美元：新台幣)		9,592	30.256 (美元：新台幣)	1,785
人 民 幣	4.67 (人民幣：新台幣)	(345)		4.41 (人民幣：新台幣)	2,590
			<u>\$ 3,544</u>		<u>\$ 46,464</u>

		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
外幣	匯率	淨損	淨益	淨損	淨益
歐 元	35.77 (歐元：新台幣)	\$ 3,773		33.2 (歐元：新台幣)	\$ 12,624
美 元	29.54 (美元：新台幣)		5,413	30.675 (美元：新台幣)	(23,032)
人 民 幣	4.64 (人民幣：新台幣)		526	4.47 (人民幣：新台幣)	(2,906)
			<u>\$ 9,712</u>		<u>(\$ 13,314)</u>

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不含投資子公司部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表四。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三四、部門資訊

合併公司主要係經營工具機之製造及買賣，依 IFRS 8「營運部門」評估，係屬單一營運部門。

百德機械股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額 (註四)	利率區間	資金貸與性質 (註三)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額 (註一)	資金貸與總限額 (註二)
													名稱	價值		
0	本公司	Quaser Europe	其他應收款	是	\$ 10,377	\$ -	\$ -	-	1	\$ 167,958	—	\$ -	—	\$ -	\$ 92,672	\$ 370,688
		昆山捷新德公司	其他應收款	是	12,473	-	-	-	1	40,053	—	-	—	-	92,672	370,688
		Quaser America	其他應收款	是	32,493	8,919	8,919	-	1	56,472	—	-	—	-	92,672	370,688

註一：個別貸與金額以不超過本公司當期淨值之 10%。

註二：本公司資金貸與最高限額以不超過本公司當期淨值之 40%。

註三：資金貸與性質之填寫方法如下：

- 1.有業務往來者。
- 2.有短期融通資金之必要者。

註四：合併財務報表業已沖銷。

百德機械股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據及帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額（註二）	佔總應收（付）帳款及票據之比率（%）	
本公司	Quaser Europe	子公司	（銷貨）	(\$ 167,958)	(17)	（註一）	（註一）	（註一）	\$ 124,500	19	—

註一：本公司售予關係人之銷售價格與非關係人無重大差異，收款條件為 T/T 180 天收取。

註二：合併財務報表業已沖銷。

百德機械股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 107 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額（註）	週轉率（次）	逾期應收關係人款項金額		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵損失金額
					金額	處理方式		
本公司	Quaser Europe	子公司	\$ 124,500	2.97	\$ -	—	\$ 23,862	\$ -

註：合併財務報表業已沖銷。

百德機械股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註一)	交易往來情形			
				科目	金額(註三)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(%)
0	本公司	Quaser Europe	1	銷貨收入	\$ 167,958	月結 180 天	17
			1	應收帳款	124,500	月結 180 天	6
		昆山捷新德公司	1	銷貨收入	40,053	月結 180 天	4
			1	應收帳款	37,870	月結 180 天	2
		Quaser America	1	銷貨收入	56,472	月結 180 天	6
			1	應收帳款	58,467	月結 180 天	3

註一：與交易人之關係：1.母子公司對子公司

註二：截至 107 年 6 月 30 日本公司與昆山捷新德公司間因順流交易所產生之未實現利益金額為 1,651 仟元。

註三：合併財務報表業已沖銷。

百德機械股份有限公司及子公司
被投資公司資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註二)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
本公司	Quaser Investment	薩摩亞群島	國際間投資業務	\$ 38,500	\$ 38,500	1,500,000	100%	\$ 12,119	\$ 424	\$ 424	子公司
	Quaser Europe	瑞士	工具機械之買賣	3,076	3,076	1,000	100%	36,755	7,062	7,062	子公司
	Quaser America	美國	工具機械之買賣	189,455	189,455	6,000,000	100%	160,462	(8,290)	(8,290)	子公司
Quaser Investment	Quantech Investment	薩摩亞群島	國際間投資業務	美金 1,280	美金 1,280	-	100%	美金 397	美金 15	(註一)	孫公司

註一：依規定得免填列。

註二：合併財務報表業已沖銷。

百德機械股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期（損）益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資（損）益 （註一）	期末投資 帳面金額 （註一）	截至本期止 已匯回投資 收益
					匯	出收						
昆山捷新德公司 （註三）	工具機械之買賣	\$ 49,238 (美金 1,500)	透過第三地區投資設 立公司再投資大陸	\$ 38,500 (美金 1,280)	\$ -	\$ -	\$ 38,500 (美金 1,280)	\$ 424	100%	\$ 424	\$ 12,087	\$ -

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額（註二）
\$ 38,500 (美金 1,280)	\$ 38,500 (美金 1,280)	\$ 556,032

註一：依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表計算。

註二：依投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，採淨值或合併淨值較高者之 60% 計算。

註三：合併財務報表業已沖銷。